

脱植民地化の双方向的歴史過程における「植民地責任」論の研究

2008年度第1回研究会

日時：2008年4月19日（土曜日）

午後1時30分より午後6時

場所：AA研セミナー室（301）

報告：1. 永原陽子（AA研所員）「研究会の中間まとめおよび今後の方針について」

2. 網中昭世（AA研共同研究員、津田塾大学）「モザンビークの過去に対する『不問』」

報告1「研究会の中間まとめおよび今後の方針について」

前年度までの成果を受け、研究の中心を脱植民地化の諸局面の歴史的分析におくことを再確認した。とくに、二つの世界大戦にともなう植民地体制の変化と「植民地責任」への問いの出現について、実証的に点検する作業を進めることになる。

また、今期研究の成果の中間報告的な意味をもつワークショップを12月に開催することとした。

報告2「モザンビークの過去に対する『不問』」

本報告では、戦時のみならず平時の植民地主義も射程に入れる「植民地責任」の概念と照らし合わせ、植民地支配・独立解放闘争・「内戦」を経たモザンビークの現状を脱植民地化の今日的段階としてどのように理解可能かを考察した。

まず、植民地期以来のモザンビークの経験を社会経済史的視点から概観する。モザンビークは19世紀末以来、南部アフリカ地域において南アフリカ（以下、南ア）を頂点として構築された経済的ヒエラルキーの下層に組み込まれている。南ア金鉱地域に隣接するモザンビーク南部の農村共同体は、金鉱業への安価な労働力を供給する意図のもとで非資本主義的な農村共同体の機能を維持しつつ、資本主義経済の周辺として組み込まれた。さらに、モザンビーク北部および中部は南ア鉱山資本の再投資先として特許会社が導入された。

労働力供給地として位置づけられた農村では、移民労働の経験者を「外の世界を見てきた一人前の男(magaiça)」と評価するのに対して「世間知らず(mamparra)」と卑下する価値観が生まれ、農村共同体が移民労働の社会的意義を内面化していったという側面も看過できない。植民地支配下の農村において、単身の成人男性のみが南ア鉱山への移民労働者として現金収入の機会を認められたことにより、農村社会の構成員は家父長的な権力関係を補強したのである。こうした社会変容を経験し、今日「語ることのできる人々」であるインフォーマントの言葉は、支配・搾取の被害意識よりも、恒常的な搾取を乗り越えてきた自負を示すことが多い。

植民地期以来モザンビークが置かれた状況は、単に宗主国と植民地という関係にとどまらず、ポルトガルとイギリスの関係、隣接する英領植民地、のちには南アとの関係が絡み合う重層性に

特徴がある。それは独立を経て植民地と宗主国の関係を解消するだけでは、清算することが不可能な関係であったことを指摘しておく。

こうした文脈の中で、モザンビークにおいて過去に対する問いが発せられない今日の状況は何を示唆するのか。「内戦」に関する P.ヘイナーの分析(P.B.ヘイナー著、阿部利洋訳『語りえぬ真実：真実委員会の挑戦』平凡社、2006年。)に批判的検討を加え、植民地支配に対する歴史認識について類推を試みた。

モザンビークの「内戦」は、FRELIMO（モザンビーク解放戦線）対 RENAMO（モザンビーク民族抵抗運動）にアパルトヘイトと東西冷戦の代理戦争という要素を含む。この「内戦」は和平合意(1992)によって終結したが、合意交渉の座に着く前提として、「内戦」中の行為に関する議論を交渉から外すことが紛争当事者によって了解されていた。紛争を経験した他の事例を想起すると、グアテマラでは内戦の和平合意(1996)に歴史究明委員会の設置盛り込まれ、南アでは真実和解委員会が国民の総意として議会の決議を経て誕生(1994)した。モザンビークでは「議論を覆い隠す不可解な隠語として浮上したのが和解」(前掲書、251頁)であり、和平プロセスには多様な国際的アクターが参加する一方で、国民は不在であった。

和平合意を経て、紛争当事者が二大政党となる複数政党制が導入され、民主化が進んだ。その後は南アフリカや日本をはじめとする外国資本投資を呼び込み、マクロ経済が目覚ましい経済成長を遂げた結果、モザンビークは紛争後社会における平和構築の成功例として称賛されている。実状は、植民地期以来の経済構造に質的变化が生じたというより、むしろ政治的仕切り直しによる再始動である。

ヘイナーは政治的決定に方向づけられた上からの「不問による和解」を経て、社会レベルでは「ネオ伝統的治療メカニズム」が「和解と癒し」の役割を担うという。国家が真実究明と和解を避け、「伝統的治療」に「和解と癒し」を委ねるとすれば、それは近代部門の後処理を「前近代部門」に請け負わせる植民地期以来の構図となんら違いはない。政治レベルで「不問」という手段を選択するほかなかった理由は、植民地期以来、一国単位で解決不可能な課題を国内問題として処理する必要性にあったと考えられる。結果的に南部アフリカ地域における民主化も社会レベルでの抑圧の構造を解消させるには至っていない。この点について、真実和解委員会を設けた南アフリカでさえ自覚的ではない。こうした課題に対して、ダーバン会議のように国という枠組みに留まらない問題提起の形が一定の意義を持つと言えよう。

(網中 昭世)